

留学生の就職意識とキャリア形成支援

中村純子

1. 留学生に対するキャリア形成支援の必要性
2. 留学生の就職意識調査
3. 留学生に対するキャリア形成支援
4. おわりに

参考資料

1. 留学生に対するキャリア形成支援の必要性

日本は1983年に中曽根首相（当時）が東南アジアを歴訪した際、元留学生との懇談をきっかけとして「留学生受け入れ10万人計画」を打ち出し、20年たった2003年度にそれを達成した。2006年度は留学生は12万人を超える数となっている。太田（2007）によると、卒業後、日本での就職を希望する留学生も年々増加している。留学生が日本で就職する際、必要となる在留資格変更許可数は2005年で5878人、過去最高となった（法務省入国管理局統計、2006）。その背景として、内藤（2007：14）は、1）ここ数年の日本の景気回復、2）将来の若年労働人口の減少に対する危惧、3）団塊世代の大量退職による中核人材の減少に伴う技術系人材の需要増加、4）日本企業の中国を始めとしたアジア諸国進出に伴う橋渡しを行える人材確保の必要性の4点をあげている。

このよう背景から、2007年、第166回通常国会において改正雇用対策法が成立し、同年10月1日より施行された。この法律は留学生のような「高度の専門的な知識、または技術を有する外国人」の就業促進を明確に定めたものである。更にこれを受けて厚生労働省職業安定局雇用政策研究会は今後5年間の施策を発表し、「質の高い留学生の確保、就職支援の促進」を提言している。

松本大学も例外ではなく、留学生の日本での就職希望者は多く、平成16年度から19年度までの卒業生の総計50名中、日本企業に就職を果たした留学生は30名にのぼる（表1参照）。特に平成19年度には短大・学部の卒業生総数17名のうち、実に15名が日本企業に就職を果たしている。

【表1】. 松本大学留学生日本企業の就職者数 （ ）は該当年度に卒業した留学生数

	短期大学部	総合経営学部
平成16年度卒業生 (2004)	1 (3)	—
平成17年度卒業生 (2005)	2 (3)	2 (10)
平成18年度卒業生 (2006)	4 (4)	6 (13)
平成19年度卒業生 (2007)	4 (4)	11 (13)

* 総合経営学部は2002（平成14年）年に新規に開設されたばかりであり、平成17年度に初めて卒業生を送り出した。一方、短期大学部の創立は1953年で、歴史は古い。ただし、統計は平成16年度以降のもの。

本学の留学生の就職した企業の所在地に注目すると、平成16年度から平成19年度までで長野県内に本社のある企業に就職した留学生の数は、26名にのぼる。そのうち、23名は中国出身、2名は韓国出身、1名はマレーシア出身である。本学の留学生が長野県内の企業に就職する背景としては、ひとつには長野県内に中国企業をはじめとしたアジア地域との関わりがある企業が存在していることがあげられる。なかでも諏訪地区は精密機械工業が盛んで、中国企業との関わりが深い企業も多い。諏訪大連会という組織も存在している。諏訪大連会というのは、中国大連経済開発区内展示センターに常設展示場を設置することにより、中国との取引、交流、情報収集を推進しながら、会員企業の国際化・経営強化を促進することを目的に作られたもので、諏訪の参加企業は2006年現在、21社に上る。このように長野県内にはアジアとのつながりを求めている中小企業も多く、その点で地域密着型大学の松本大学の留学生は企業側にとって魅力的な存在になりうると言える。

留学生の日本での就職希望と企業側のニーズの高まるなか、本学も留学生のキャリア形成支援に本格的に取り組む必要性がでてきた。松本大学は日本人学生の就職率が大学部95%、短期大学部95.4%（2007年3月統計）を超える高さを誇り、学生のキャリア形成支援は非常に充実している。しかし、留学生の就職については、これまで特別な支援は行われていなかった。それは長引く不況のため、企業側の留学生へのニーズがそれほど高くなかったこと、また、留学生も卒業後、帰国する学生が多かったこと等に起因するが、留学生側と企業側のニーズの高まりを背景として、留学生のキャリア形成支援ということに本腰をあげなければならない時にきていると言える。

本稿では、まず、留学生の日本企業・日系企業に対する就職意欲の高さをアンケート調査の結果を基に明らかにし、その上で、本学としてどのようなキャリア形成支援を行えるかを検討していきたい。

2. 留学生の就職意識調査

2-1. 調査概要

松本大学留学生の就職意識を探ることを目的にアンケート調査を行った。調査概要は以下である。

調査日時：2007年12月

調査場所：松本大学

調査対象者：松本大学留学生47名、うち回答者30名。対象者の内訳は以下（表2参照）である。

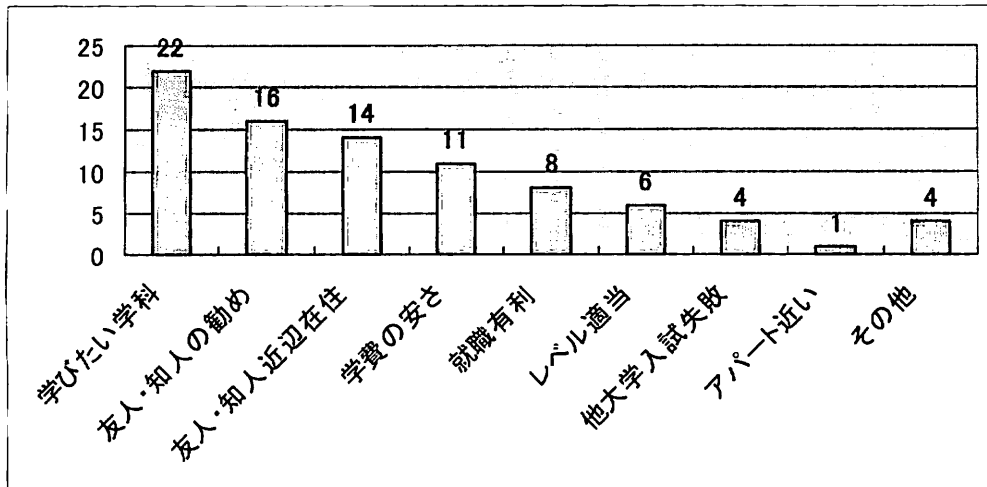
【表2】. 留学生の就業意識アンケート調査対象者内訳 ()は就職内定者

学部 \ 学年	1年	2年	3年	4年	合計
松商短期大学部	2	5 (4)	—	—	7 (4)
総合経営学部	1	11	8	3 (1)	23 (1)
合計	3	16	8	3	30

2-2. 調査結果と分析

2-2-1. 松本大学に入学した理由

問1. 【どうして松本大学に入学したか】複数回答



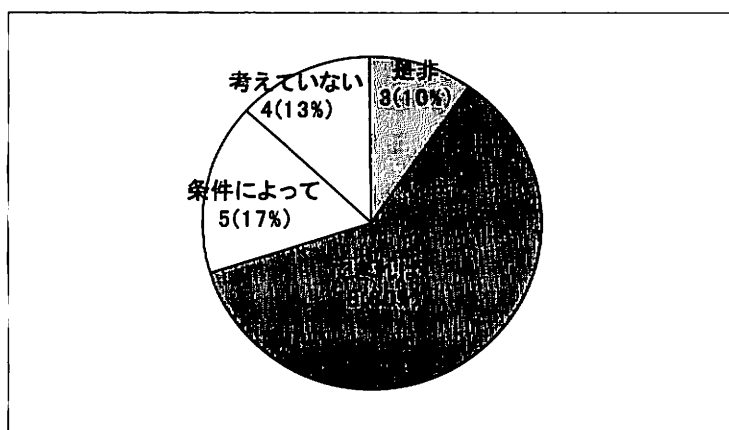
まず、松本大学入学の理由を聞いた。主な理由を3つあげてもらった。「学びたい学科があったから」と答えた学生が22人と最も多く、続いて「友人・知人の勧めがあったから」16名、「友人・知人が松本の近辺にいたから」14名であった。学費の安さをあげている学生も11名いた。「就職に有利」は8名、「レベルが适当」6名であった。「他大学の入試に失敗したから」と答えた学生も4名いた。「その他」と答えた4名のうち3名は「入試が适当であったから」、1名の学生は「今住んでいる場所に慣れてしまった」と答えた。「学びたい学科があったから」という答えが多いのは、大学入学理由として当然だが、「友人・知人の勧めがあったから」、「友人・知人が松本の近辺にいたから」

の答えが多いことから、いかに留学生のネットワークの影響力が大きいかが窺える。就職の有利さを理由に松本大学を選択した留学生は8名で、それほど多くはないことが分かる。

2-2-2. 日本企業（日本勤務）への就職希望

次に卒業後、日本の企業（日本勤務）への就職を考えているか聞いた。「できれば就職したい」と答えた学生が18名（60%）と多く、「是非就職したい」と考えている学生は3名（10%）、「条件によっては就職したい」と答えた学生は5名（17%）だった。その条件とは「中国と貿易のある会社」、「中国に支社がある会社」、「自分に合う企業なら」であった。日本の企業への就職を考えていない学生は4名（13%）いた。しかし、この4名も「母国へ帰国後、日系企業への就職を考えているか」と聞くと、3名が「できれば就職したい」と答え、1名が「条件によっては就職したい」と答えた。その条件とは賃金であった。つまり、松本大学の留学生は卒業後、日本の企業、または日系企業で働きたいという希望を持っていることが分かった。日本学生支援機構の2005年の調査では、私費留学生全体の日本での就職希望者は56.3%であるが、それに比しても本学留学生の就職希望者の率は高いと言える。

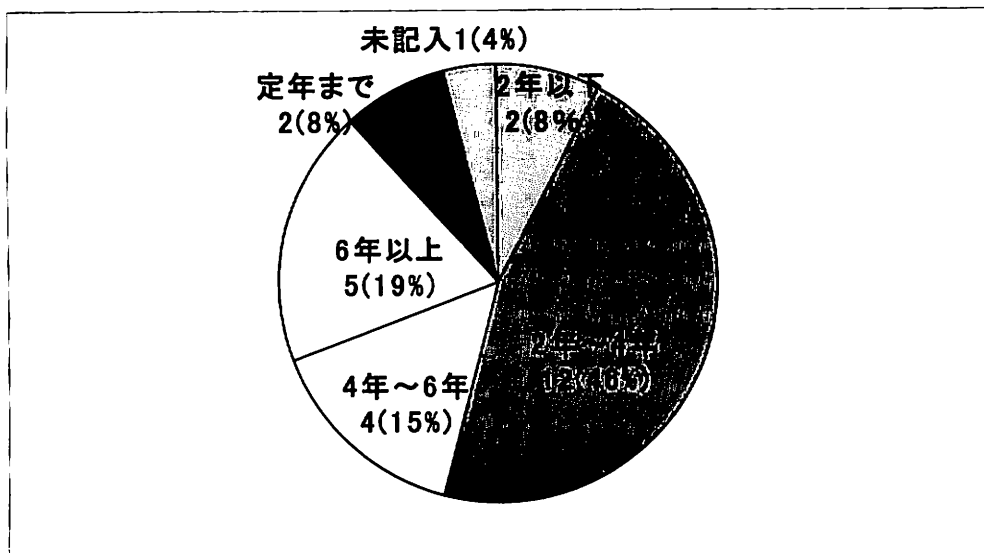
問2. 【卒業後、日本の企業（日本勤務）への就職を考えているか】



2-2-3. 日本での希望就業期間

次にどのくらいの期間、日本で仕事をしたいか聞いた。2年～4年が最も多く、12名（46%）であった。続いて4年～6年で4名（15%）、定年までとした学生は2名（8%）、6年以上とした学生は5名（19%）であった。このことから、松本大学の留学生の半数以上が、6年くらいまでをめでに日本での仕事を終えたいと考えていることが分かる。しかし、実際に就職先の内定している留学生5名のうち、4名までが「6年以上」、1名は「定年まで」としていた。このことから、就職先が内定すれば、日本企業に長く勤めるという意識の変化がある傾向が窺える。横須賀(2007:10)の調査によると、就業年数による留学生側と企業の意識格差は大きく、企業は「できるだけ長く勤めてほしい」と思っている一方、留学生は5年以下を希望するものが約半数を占めていると報告している。その原因としては留学生元来のキャリア志向などの影響が考えられ、このギャップは当分埋まらないと予想される。

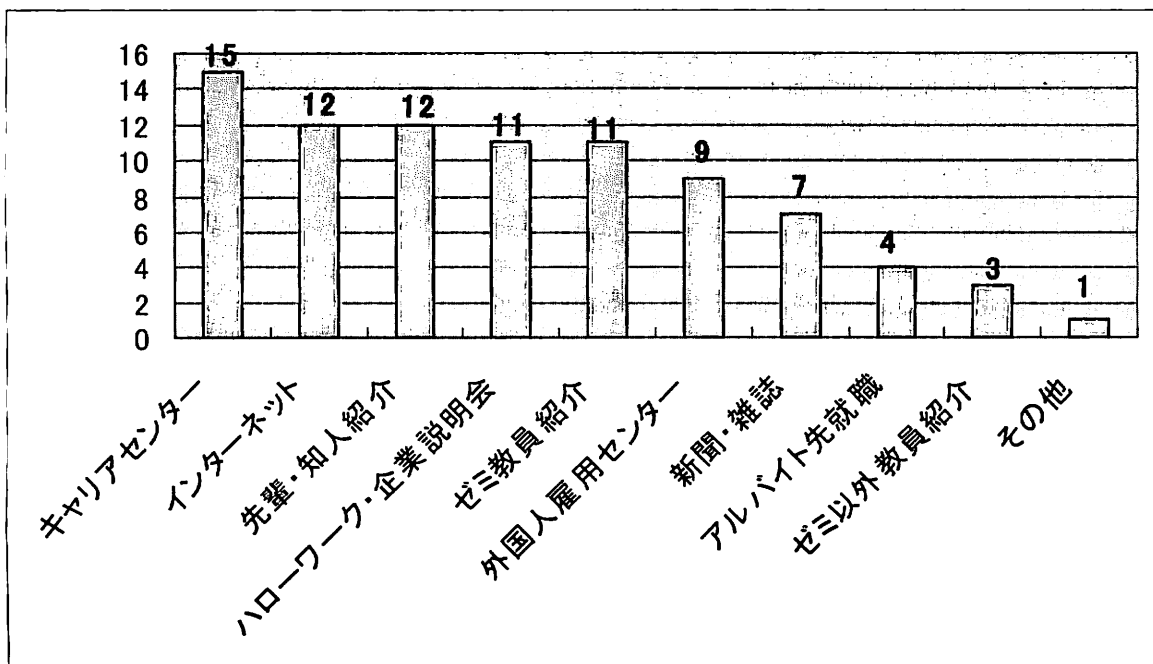
問3. 【どのくらいの期間、日本で仕事をしたいか】



2-2-4. 就職先を探す方法

次にどうやって就職先を探すつもりか聞いてみた。複数回答可である。「キャリアセンターを通して」が最も多く、15名、次いで「インターネット」が12名、「先輩・知人の紹介」12名、「ハローワーク、企業説明会」、「ゼミ教員紹介」がそれぞれ11名、「外国人雇用センター」9名があがっていた。またその他1名は「自分で探す」という学生であった。すでに内定を得ている学生は、「キャリアセンターを通して」が3名と最も多かった。(実際に内定先をキャリアセンターと通して探したかは不明)。このことからキャリアセンターが留学生にとっても、日本人学生と同様、就職をする際の拠り所としての機能を果たしていることが分かる。

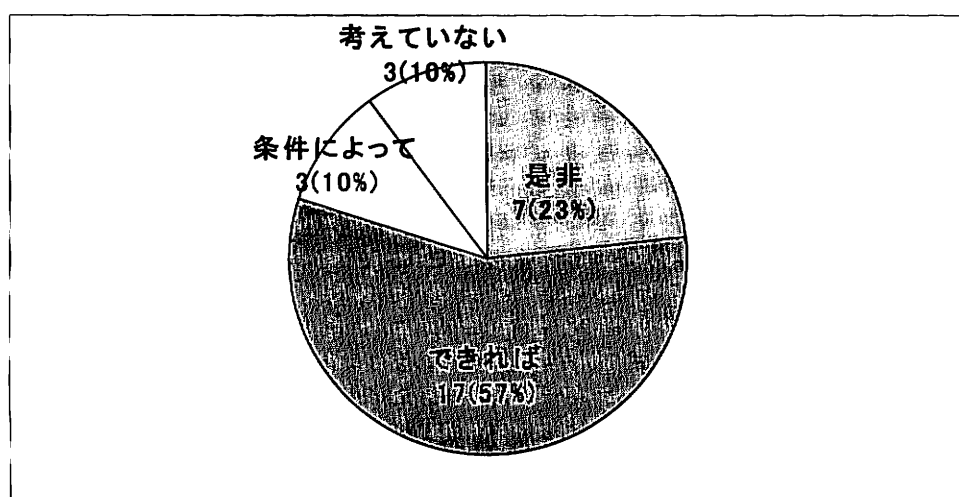
問4. 【どうやって就職先をさがすつもりか】複数回答



2-2-5. 母国に帰国後の進路

次に帰国後、日系企業に就職したいか聞いた。「是非」7名(23%)と「できれば就職したい」17名(57%)、3名(10%)は条件によって就職したいと答えた。その条件とは「日本と母国の間の仕事がしたい」、「給料によって」であった。「日系企業への就職は考えていない」と答えた2名の内1名は問2の「卒業後日本企業に就職したいか」という問いには「是非就職したい」と答えていた。また、もう1名はその問いに「できれば就職したい」と答えていた。このことから、留学生のほとんどが、卒業後、日本企業および日系企業に就職を希望していることが分かる。

問5. 【母国に帰国後、日系企業に就職したいか】



2-2-6. 日本企業・日系企業に就職をしたい理由

日本企業・日系企業へ就職をしたい理由を聞いた。当てはまるものを3つ選んでもらい、更に順位をつけてもらった。合計数で最も多かったものは「語学力が生かせるから」22名である。それは1位をつけた人数も10名と最も多かった。次に「母国と日本の架け橋になって働きたいから」という答えで、15名。これも1位をつけた人数が7名と2番目に多かった。また、同じく2位で、「日本の経営を学びたいから」という理由を選んだ者が15名だった。ただし、これは1位の理由としては4名のみである。続いて「給料がいいから」12名、「専門が生かせるから」9名と続く。松本大学の学生は「母国と日本の架け橋になって働きたいから」という答えが多いことから、留学を単に自己の利益のみとは考えていず、留学生として両国の架け橋となる使命感もあることが窺える。

問6. 【日本企業・日系企業へ就職をしたい理由は何か】

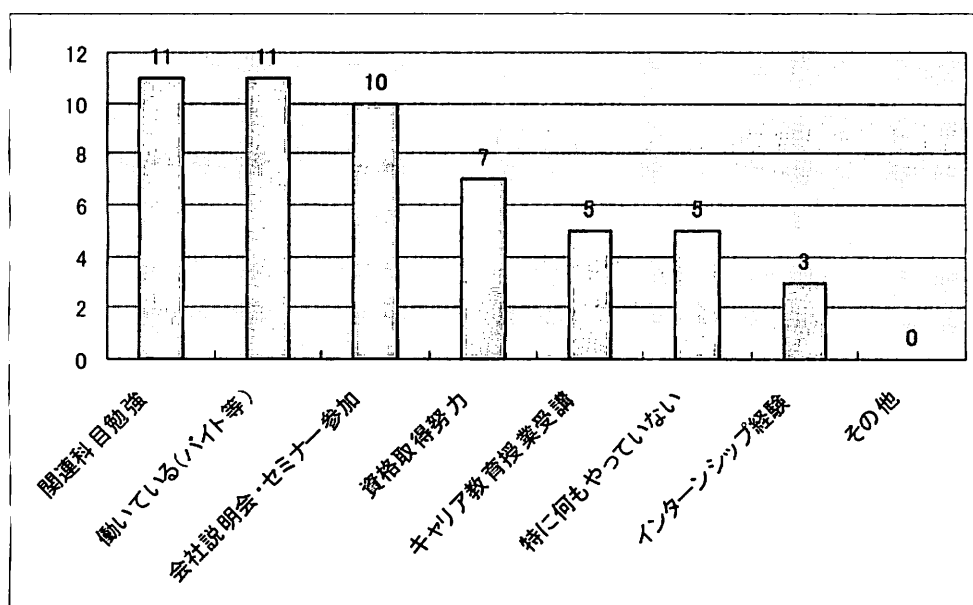
	1位	2位	3位	計
語学力が生かせるから	10	6	6	22
母国と日本の架け橋になって働きたいから	7	6	2	15
日本の経営を学びたいから	4	5	6	15
給料がいいから	2	3	7	12
専門の技術が生かせるから	2	5	2	9
その他	0	0	1	1

★6名が順位を記入していないため、無効とした。

2-2-7. 就職のための活動状況

現在就職のためにどんな活動をしているか聞いた。複数回答可である。「関連科目勉強」と「働いている」〔アルバイト等〕が11名で、最も多かった。ただし、アルバイトは果たして就職をするためにという意味で捉えられたかは分からない。次に「会社説明会・セミナー参加」10名、「将来の工作的ために資格を取得しようとしている」が7名。「キャリア教育の授業の受講」は5名、「インターンシップ経験」は3名だった。学年も回答に影響があると考え、学年により回答者数にも違いがあり、はっきりとした傾向は見られなかった。「何もしていない」と答えた学生も5名おり、日本での就職意識は高いが、一方で、具体的に就職に向けて活動をしているかという、必ずしもそうでない現状が浮き彫りになった。

問7. 【今、就職のための活動をしているか】複数回答



2-2-8. 就職の際、評価される留学生の能力

問8. 【日本企業・日系企業では採用の際、留学生の何が評価されると思うか】

	1位	2位	3位	計
日本語能力	9	5	5	19
専門知識・技術	6	5	4	15
日本人とのコミュニケーション能力	4	7	2	13
仕事に対する熱意	3	3	4	10
外国人としての物の見方・考え方	1	2	6	9
入社試験の成績	1	2	4	7
母国語の語学力	2	3	1	6
その他	0	0	0	0

★順位を記入していないもの3名は無効。1名は1位、2位のみ記入だったが、それは統計に加えた。

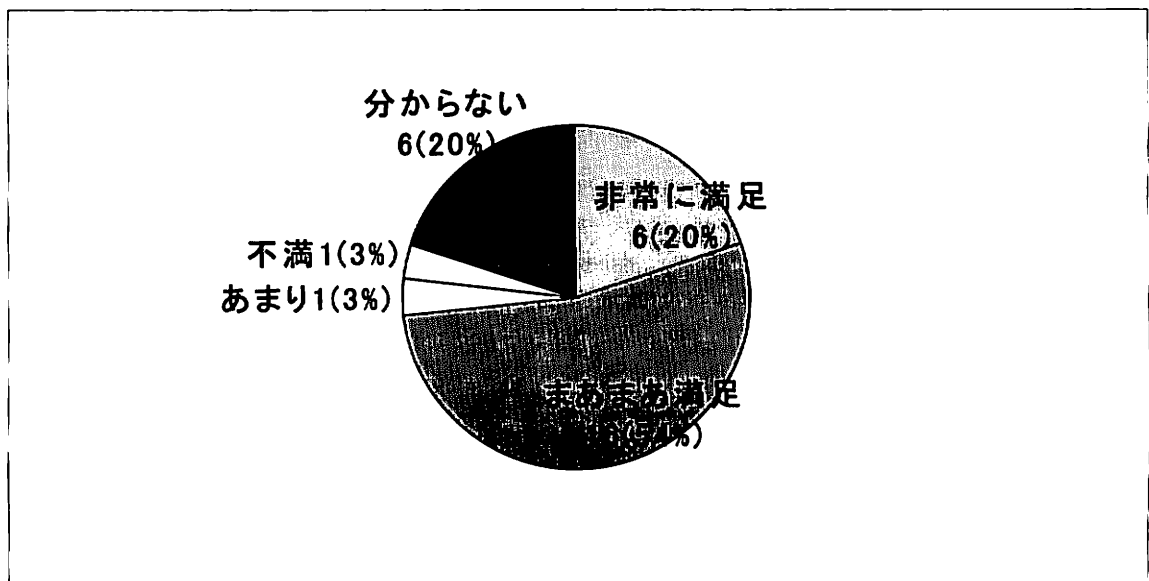
就職の際、評価されると思う留学生の能力について、3つ選んでもらい、更に順位をつけてもらった。その結果、日本企業に最も評価されると思っているのは「日本語能力」で、19名である。続いて、「専門技術・知識」で15名、3位は「日本人とのコミュニケーション能力」で、13名だった。

続いて「仕事に対する熱意」10名、「外国人としての物の見方・考え方」は9名で5位、「入社試験の成績」、「母国語の語学力」はそれぞれ、7名と6名だった。横須賀(2007:10)の調査では、企業側が重視する項目は「日本語力」、「日本人との協調性」、「性格」、「採用時の試験結果」で、一方、留学生側は日本人と異なるメンタリティーや日本人にない発想など、「外国人としての特性」を評価されたいと考えていたと報告している。このことから、企業は日本人的な人材を求めていると考えられ¹⁾、松本大学の留学生は企業側のニーズをある程度捉えているといえる。

2-2-9. 松本大学の就職支援満足度

松本大学の就職支援に満足しているか聞いた。16名(54%)が「まあまあ満足」、6名(20%)が「非常に満足」と答えている。「不満」、「あまり満足していない」は、それぞれ1名ずつ、分からないと答えた学生は6名(20%)で、日本で就職するつもりがない学生、まだ就職活動を開始していない学生である。それ故、就職活動をしている留学生のほとんどが就職支援に満足していると言える。

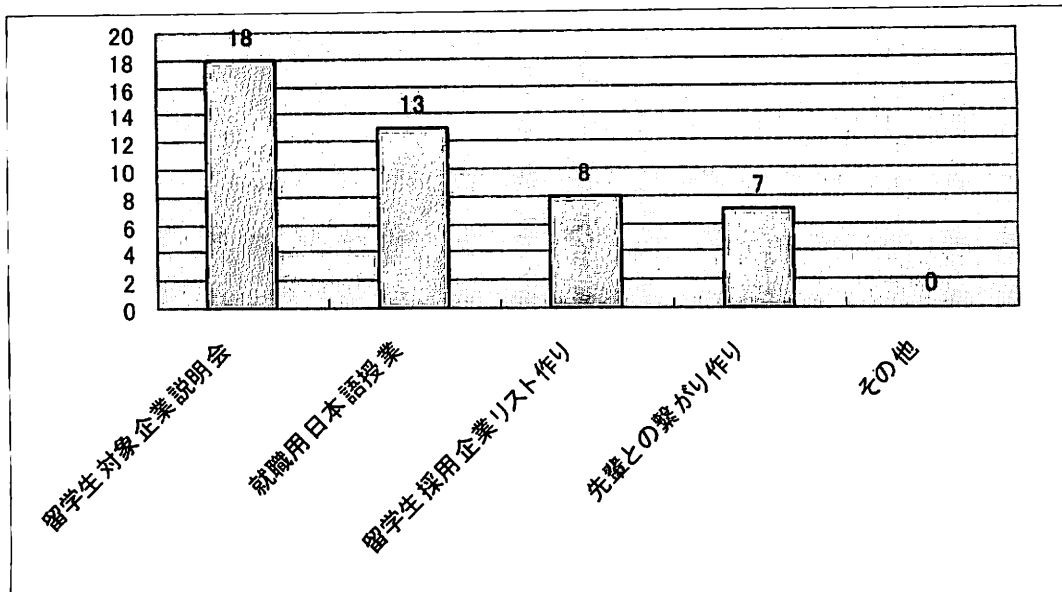
問9. 【松本大学の就職支援に満足しているか】



2-2-10. 就職支援の要望

次に松本大学で、就職支援として行ってほしいことがあるか聞いた。複数回答可である。「留学生対象企業説明会」が18名と最も多かった。ついで、就職活動に必要な「日本語の授業」13名、「留学生採用企業のリスト作り」、8名、「日本企業に就職した留学生の先輩との繋がり作り」7名となった。最後にその他に就職支援で希望することがあるか聞いたが、記述はなかった。

問10. 【松本大学で、就職支援としてやってほしいことがあるか】複数回答



以上のアンケート調査の結果から、本学の9割近い留学生が日本で、日本企業への就職意欲（含む条件付き）があることがわかった。また、母国に帰っても、日系企業に就職したいという留学生（含む条件付き）も9割を占め、日本企業、日系企業に就職したいという意識が非常に高いことが分かった。その一方で、具体的に就職活動を行っていない留学生もいることが判明した。また、留学生は松本大学の就職支援には概ね満足していると言えるが、大学側への要望事項もいくつかあげられていた。次節以降、これらを踏まえて、留学生に対するキャリア形成支援について述べていきたい。

3. 留学生に対するキャリア形成支援

留学生の就職支援については、大学によって取り組みは様々である。横須賀（2007：11）によると、全国38大学（国立12、私立26）による調査の結果、現在外国人留学生のみを対象とした就職支援を行っているところは、18校の47%である。末松（2007）は、東北大学は3年前までは留学生の就職支援が研究室単位にとどまっていたが、現在、就職支援プログラムを組み、就職活動支援セミナー、ワークショップ、就職支援ガイドブックの作成などを行っていると報告している。そして、留学生の就職支援を単なるサポートではなく、教育として捉え、知識・スキルの修得の上に、さらに卒業後に人生設計にかかわるキャリアについて考察する機会を体系的に組み立てた教育プログラムを展開することが必要であると主張している。

松本大学においても平成18年にキャリアセンターが設置され、「目的意識を持ち、主体的な行動をとれる人材づくり（糸井他、2006）」を目指し、これまでの就職支援からキャリア教育（以後、キャリア形成支援と呼ぶ）への転換が図られた。松本大学のキャリア形成支援の特徴として、まず第一に、正課課目にキャリア教育課目を取り入れていることがあげられる。特に短期大学部の場合、キャリアクリエイトという授業が2年間にわたり開講されており、そこでは以下のような体系的なキャリア形成支援プログラムが生まれ、指導されている。（糸井他、2006）。

- キャリアクリエイトⅠ コミュニケーション能力 プレゼンテーション能力の育成
- キャリアクリエイトⅡ 自己分析講座 秘書検定対策講座 就職活動体験報告 キャリア
カウンセリング、就職対策セミナー

キャリアクリエイティブⅢ 企業講演会 業界研究 企業研究
 キャリアクリエイティブⅣ 実践マナー講座 社会保障講座

さらに、松本大学では、キャリアセンターとゼミ担当教員が一体となって、学生のキャリア形成支援を行っている。キャリアセンターでは、キャリアカウンセリング、就職相談、求人・企業情報提供などが行われている。一方、ゼミ担当教員は、学生の個性を把握した上での就職相談、履歴書・エントリーシートのチェック、ときに面接練習なども行っている。

このような全学的なキャリア形成支援に対して、留学生は概ね満足していることが、先のアンケート調査の結果からも窺える。しかし、留学生には日本企業への就職に際し、日本人学生と異なる特殊事情があり、留学生に特化した支援も必要なのである。具体的には1) 日本企業への就職を意識した修学支援、2) 留学生を採用する企業の情報提供、3) 日本企業で円滑なコミュニケーションがとれる、また仕事が遂行できるだけの日本語能力向上の支援である。次節以降、これらについて記述し、これからの留学生のキャリア形成支援のあり方を探っていく。

3-1. 日本企業への就職を意識した修学支援

まず、なぜ母国の企業ではなく、日本の企業で働きたいのか、留学生自身のキャリアプランにとって、それがどんな意味を持つのか、留学生自身によく考えさせることが必要である。その上で、日本企業への就職を希望する留学生には、就職する際、在留資格変更の必要性があることをしっかり認識させることが重要である¹⁾。在留資格を取得するためには、大学で専攻した知識や技術が生かせる仕事に就かねばならない。大学を卒業しなくてもできる簡単な仕事では在留資格は得られないのだ。留学生が在留資格を得られる分野としては、技術、人文知識・国際業務、研究、技能、投資・経営などがある。このうち、多くの短期大学卒業生にあてはまるものは、人文知識・国際業務、技術であろう。具体的には語学力を活かした通訳・翻訳、コンピュータ業務などである。つまり、留学生は大学在学中に日本語能力の向上に努めること、資格の取得、専門知識の修得に努めることが肝要となる。

また、採用に際して、企業側が留学生に求めている資質も、修学上意識すべき重要な点である。これについては、留学生と企業側に意識のずれがあることは先に記した(2-2-8参照)。企業側が重視する項目は「日本語力」、「日本人との協調性」、「性格」、「採用時の試験結果」である。このような企業側のニーズは、日本で就職をめざす留学生が大学で修学する際に、常に意識すべきことであろう。つまり、在学中は日本語力を磨くこと、日本人とのコミュニケーション力をつけることなどを心がけることが必要となる。もちろん外国人としての特性も失うべきではない。改正雇用対策法に合わせ、策定された企業向けガイドラインにも、「企業の活性化・国際化を図るためには、異なる教育・文化等を背景とした発想が期待できる留学生の募集・採用を行うことも効果的である」と明記されている。企業側の留学生に対する意識の変革もこれからの課題であると思われる。

大学側としては、入学して早い時期に留学生対象の就職支援セミナー等を開催し、履修登録に際し、専門知識を身につけること、資格を取得すること、日本語の能力向上に心がけるなどの方向付けを行うことが必要である。また、日頃より日本人とのコミュニケーション能力を磨くこと、サークル活動や地域交流活動に参加することなどを促すことも必要である。

3-2. 留学生を採用する企業の情報提供

留学生にとって、最も組織的な支援が必要なのは、留学生を受け入れる企業の情報提供である。先のアンケート調査の結果でも、留学生の就職支援ニーズとして最も高かったものは、「留学生対象(合同)企業説明会」、「留学生採用企業リスト」である。留学生にとって、合同企業説明会、会社説明会に行っても、エントリーシートを書いても、果たしてその企業が留学生を採用するのか分

からないという悩みは大きい。分からないまま、何度も会社説明会に出かけたり、エントリーシートを書くことは、留学生にとって大変な負担となる。改正雇用対策法（2007年）とともに策定された厚生労働省の企業向けのガイドラインにおいて、求人に際し、「国籍による条件を付すなどの差別的扱いをしないよう十分注意すること」、「新規学卒者等を採用する際、留学生であることを理由として、その対象から除外することのないようにすること」が定められている。このガイドラインによって、留学生の日本企業への就職の可能性は高まったといえる。しかし、逆に言えば、日本企業にガイドラインが策定されるような差別的現象が、今まで存在したことの証左である。さらにこのガイドラインが企業側に浸透するまでには時間も要するだろう。そこで、「留学生対象合同企業説明会」開催、「留学生採用企業のリスト」作成などの支援があれば、留学生にとって大変有益になる。「留学生対象合同企業説明会」は人数の関係上、本学だけの開催が困難であれば、近隣の大学との連携も必要となろう。また、通常の合同企業説明会であっても、留学生採用の実績のある、また採用意欲のある企業の情報の提供があれば、留学生にとって有用なものとなる。

また、これらの支援を行う上で、有益な情報源として、日本企業で就職を果たしたOB、OGの存在があげられよう。日本企業に就職を果たした留学生の存在は、単に留学生採用企業のリスト作りに有益だけでなく、就職活動のノウハウの伝授ということでも有益である。そのようなOB、OGの体験談を聞く機会を提供することや、体験談をまとめて活字化することも必要だと考える。そのためには、まず、卒業生を含めた留学生のネットワーク作りを充実させることが重要である。さらには日本人学生のOB、OGとのネットワーク作りも留学生の就職先を広める上で必要だと考える。

また、インターンシップに留学生を受け入れてくれる企業の開発も重要であろう。現在キャリア形成支援のこれからの展開の一つとして、地域の企業が持つ教育力を活かすことが掲げられ、インターンシップが実行されている（糸井、2006：45）。松本の求人状況は、3割が中信地区、2割が南信地区、県外企業が3割である。しかもその県外企業のほとんどが、県内の事業所をもっている。2007年度は4年制1名、短期大学部8名、計9名がインターンシップを利用し、地元の受け入れ企業に赴いている。現在、国際交流センター運営委員が中心となり、留学生のインターンシップおよび、地域の企業で留学生受け入れに積極的な企業のスポンサーシップなどを模索している。今後、留学生キャリア形成支援はキャリアセンターと国際交流センターが連携することにより、早期実現が可能になると考える。

3-3. 日本企業で円滑なコミュニケーションがとれる、また仕事が遂行できるだけの日本語能力向上の支援

これまで、大学における日本語教育の大きな目的は、留学生のアカデミックニーズに応えることであった。つまり、大学での円滑な勉学生活のための教育に焦点を当ててきた。しかしながら、企業側と留学生側のニーズから日本語教育の目的を、日本企業で円滑なコミュニケーションがとれる、また仕事が遂行できるだけの日本語能力向上支援ということも視野に入れる必要性が出てきた。企業側の外国人の留学生採用理由として、内藤（2007：17）は「海外進出に備えて」26.1%と「高い語学力」26.1%を1位にあげており、それは「専門のスキル」11.7%よりも上回っている。また、鈴木（2003）は、留学生が母国であれ、日本であれ、就職する際に「日本語能力」を活かしていることを東京近郊に住む430人の留学生対象としたアンケート調査の結果、検証している。また既出の横須賀（2007）の調査でも日本語力ということを経営者の採用理由としてあげている。本学における2007年調査でも、就職支援の要望として「日本の企業に就職するための日本語の授業」は2位にあがっており、日本語能力の充実が、留学生のキャリア形成支援において重要な位置を占めていることが分かる。

松本大学では、留学生の日本語教育は1997年に松商学園短期大学（現・松本大学松商短期大学部）

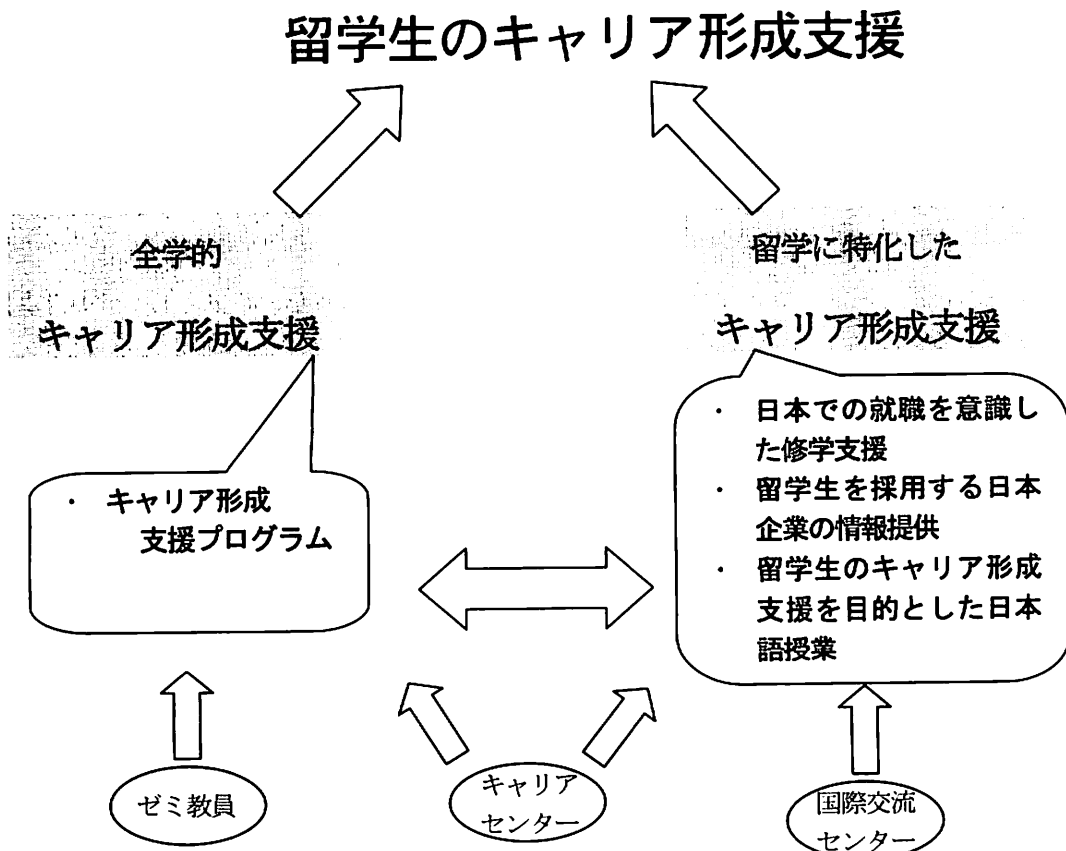
において始まった。日本事情という通年科目からのスタートであった。その後2004年松商短期大学部において、「日本事情1、Ⅱ」（新聞を読み、自分の考えてまとめ、発表をする）に加えて、「日本語入門」・「日本語応用」（レポートの書き方）という日本語教育を目的とした科目が開講された。さらに翌2005年度より「社会教養1、Ⅱ」（漢字・読解）、「日本語入門」、「日本語応用」、「社会活動1、Ⅱ」（調査&発表）、「日本事情1、Ⅱ」、2年前期「社会教養Ⅲ（総合練習）」、と留学生の日本語教育は充実した。2年前期「社会活動Ⅲ」、2年後期「社会活動Ⅳ」の科目も開講された。さらに2006年度は総合経営学部総合経営学科が「日本語入門」を選択必修とした。

このように、2006年度までは、日本語教育の目的は留学生のアカデミックニーズに応えることが中心であった。しかし、2007年には、履修していた5名の留学生のうち、4名までが日本での就職を希望していたことで、2007年度前期から短期大学部2年生を対象とした「社会教養Ⅲ」においては、留学生にとって非常に困難が伴う、履歴書の書き方、会社訪問の仕方、面接の受け方などを取り上げた。さらに、全学的には職業基礎能力の客観的判断基準の醸成を目的として、YESプログラム等が導入されているように、留学生対象には日本語能力試験1級や、ビジネス日本語能力テストなどの導入が考えられる。2007年度からは社会教養1、Ⅱの時間に日本語能力試験1級の漢字を既に取り扱っている。さらに秘書検定試験に伴う敬語の指導などの必要性もある。

今後、留学生の受け入れ、修学、さらに就職までを視野に入れた指導体制を確立していくには、日本語教育の目的をアカデミックニーズに応えることと同時に、日本企業への就職にも対応できる日本語能力向上の支援とし、それらを日本語の授業に組み入れていくことが重要だと考える。

3-4. 留学生キャリア形成支援モデル

【留学生キャリア形成支援モデル】



松本大学は、学生へのキャリア形成支援は非常に充実している。留学生の就職率が高いことは、もちろんその成果であろう。しかし、これまで述べてきたようにいくら全学的なキャリア形成支援が充実していても、留学生の特殊事情に合わせたキャリア形成支援は必要なのである。そこで、大学、短期大学における留学生のキャリア形成支援として、上記のような全学的キャリア支援に留学生の事情に合わせたキャリア形成支援を複合したモデルを提案する。全学的キャリア支援を行いつつ、留学生の特殊事情にあわせたキャリア形成支援を補完して行なうことで、有機的、体系的な留学生キャリア形成支援が可能となると考える。

4. おわりに

「就職の松商」といわれた松本大学、それを留学生にも敷衍できることを目指したい。それには、日本人学生と同様、留学生の卒業生が日本社会、留学生の母国、または世界で活躍してくれることが重要である。そしてそのための教育・支援を大学で行う必要性があるのである。また、その大前提として留学生を受け入れることの意味を大学自体が認識することが必要である。留学生は将来日本と留学生の国をつなぐ橋渡しを様々なレベルで行ってくれる人材であり、その人材を教育し、輩出する社会的意義は非常に大きい。既出のアンケート調査の中でも、日本の企業に就職したい理由として、「日本と母国の架け橋になりたいから」という留学生が少なからずいたことには注目すべきである。日本人学生にとっても、留学生の存在は、異文化理解—異なるもの受容と理解—からくる国際的感覚を磨くためにも非常に重要である。松本大学では、広い国際的視野の上にとった、地域密着型の人材を輩出するために、留学生をどのように受け入れ、送り出し、さらにそのネットワークをどのように維持をするかということを考えていかなければならない。

【注】

- 1) 前出の改正雇用対策法に合わせ、策定された企業向けガイドラインによると、「企業の活性化・国際化を図るためには、異なる教育・文化等を背景とした発想が期待できる留学生の募集・採用を行うことも効果的である」と明記されている。企業側の留学生に対する意識の変革もこれからの課題であると思われる。
- 2) 留学生が在留許可の変更を行うには、①大学などにおける学問分野との関連性、②学歴経験から相応の技術・知識の有無以外に、③「雇用企業の安定性や継続性」、④「雇用企業の適切な処遇」等の条件も必要となる。つまり、企業側にも関係書類の準備などの負担が生じることになり、内藤（2007）は、この作業の煩雑さと、申請しても必ずしも許可されるわけではないことが、企業の留学生の採用の足かせになっていることを指摘している。

【参考文献】

- 糸井重夫・青島金吾・丸山勝弘（2006）「地域の大学としてのキャリア教育の展開—松本大学松商短期大学部就職活動とその方向性—」『地域総合研究第6号』松本大学・松本大学地域総合研究センター
- 太田篤（2007）「留学生の日本での就職活動支援」『留学交流』vol.19 no.2 日本学生支援機構編
- 末松和子（2007）「東北大学における留学生のキャリア支援」『留学交流』vol.19 no.2 日本学生支援機構編
- 鈴木洋子（2003）「留学生の就職に及ぼす日本語習得の効果」『留学生教育』第8号 留学生教育学会
- 内藤均（2007）「これからの留学生就職支援のあり方」『留学交流』vol.19 no.2 日本学生支援機構編
- 横須賀柳子（2007）「大学における留学生の就職支援の現状と課題」『留学交流』vol.19 no.2 日本学生支援機構編
- 「留学生の国内就職を促進」『向学新聞』第192号 国際留学生協会

法務局入国管理局統計 <http://www.moj.go.jp/PRESS/070516-1.pdf>

【参考資料】

松本大学留学生に対する就職に関するアンケート調査

来日年月日：

国籍：

学年：

学科：

★日本に家族・親戚などがいますか。 いる いない

1. どうして松本大学に入学しましたか。(主な理由を3つあげてください。)

- 学びたい学科があったから レベルが適当だったから
 他大学の入試に失敗したから アパートに近かったから
 学費が安かったから 就職に有利だと思ったから
 友人・知人の勧めがあったから 友人・知人が松本(含む近辺)にいたから
 その他 _____

2. 日本企業(日本勤務)への就職を考えていますか。

- ぜひ就職したい
 できれば就職したい
 条件によっては日本企業に就職したい 条件とは? _____
 日本での就職は考えていない→5番へ

3. どのくらいの期間、日本で仕事をしたいですか。

- 2年以下 2年～4年 4年～6年
 6年以上 定年まで

4. どうやって就職先を探すつもりですか。(いくつでも)

- キャリアセンターを通して 外国人雇用センター
 ハローワーク、企業説明会
 ゼミの先生の紹介 ゼミ以外の先生の紹介
 アルバイト先に就職 先輩・知人の紹介
 インターネット 新聞・雑誌
 その他 _____

5. 母国へ帰国後、日系企業に就職したいですか。

- ぜひ就職したい
 できれば就職したい
 条件によって日本企業に就職したい。 条件とは? _____
 日本企業への就職は考えていない

6. 日本企業への就職をしたい理由は何ですか。3つ選んでください。順番も記してください。

- 日本と母国の架け橋となって働きたいから
 語学力が活かせるから
 専門の技術が活かせるから
 日本の経営を学びたいから
 給料がいいから
 その他 _____

7. 今就職のための活動をしていますか。(いくつでも)
- 将来やりたい仕事と関連のある学科を勉強している。
 - キャリア教育のフィールドの授業をとっている。
 - インターンシップを経験している。
 - 就職をする会社に働いている。(アルバイトなど)
 - 会社説明会・就職セミナーなどに参加している。
 - 将来の仕事のために資格を取得しようとしている。
 - その他 _____
8. 採用の際、あなたの何が会社に評価されるといいますか。3つ選んでください。順番をつけてください。
- 専門の技術・知識(資格も含む) 母国語の語学力
 - 日本語能力 日本人とのコミュニケーション能力
 - 入社試験の成績
 - 外国人としてのものの見方・考え方 仕事に対する熱意
 - その他 _____
9. 松本大学の就職支援に満足していますか。
- 非常に満足している まあまあ満足している
 - あまり満足していない 不満である 分からない
10. 松本大学で就職支援としてやってほしいことがありますか。
- 留学生対象の企業説明会
 - 日本企業に就職した留学生の先輩との繋がり作り
 - 留学生採用企業のリスト作り
 - 留学生対象の就職活動に必要な日本語の授業
 - その他 _____
11. その他何でも、就職支援に関することで、意見があれば書いてください。